



本調査にかかるお問い合わせ先
財務省中国財務局岡山財務事務所
財務課長 原田
TEL (086) 223-1131 内線 411

法人企業景気予測調査 (令和5年10~12月期調査)

〈 岡山県の概要 〉

| 目次 | ページ |
|------------------|-----|
| 〔調査の要領〕 | 1 |
| 1. 景況判断 | 2 |
| 2. 雇 用 | 4 |
| 3. 売 上 高 | 5 |
| 4. 経 常 利 益 | 5 |
| 5. 設 備 投 資 | 6 |

令和5年12月11日
財務省中国財務局
岡山財務事務所

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点 令和5年11月15日

3. 調査対象の範囲 岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。） 1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人。

4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査…次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。
 令和5年10～12月（または12月末）の現状（見込み）
 令和6年1～3月（または3月末）の見通し
 令和6年4～6月（または6月末）の見通し

- (2) 計数調査…令和4年度の実績
 令和5年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回収状況

| 区分 | 全産業 | | | 製造業 | | | 非製造業 | | |
|------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|
| | 標本 企業数 | 回答 企業数 | 回収率 (%) | 標本 企業数 | 回答 企業数 | 回収率 (%) | 標本 企業数 | 回答 企業数 | 回収率 (%) |
| 全規模 | 172 | 162 | 94.2 | 61 | 61 | 100.0 | 111 | 101 | 91.0 |
| 大企業 | 26 | 26 | 100.0 | 10 | 10 | 100.0 | 16 | 16 | 100.0 |
| 中堅企業 | 47 | 46 | 97.9 | 17 | 17 | 100.0 | 30 | 29 | 96.7 |
| 中小企業 | 99 | 90 | 90.9 | 34 | 34 | 100.0 | 65 | 56 | 86.2 |

- (注)・大企業：資本金10億円以上
 ・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 ・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. 調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

【参考】 BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

〔例〕 「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
 「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
 「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
 「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

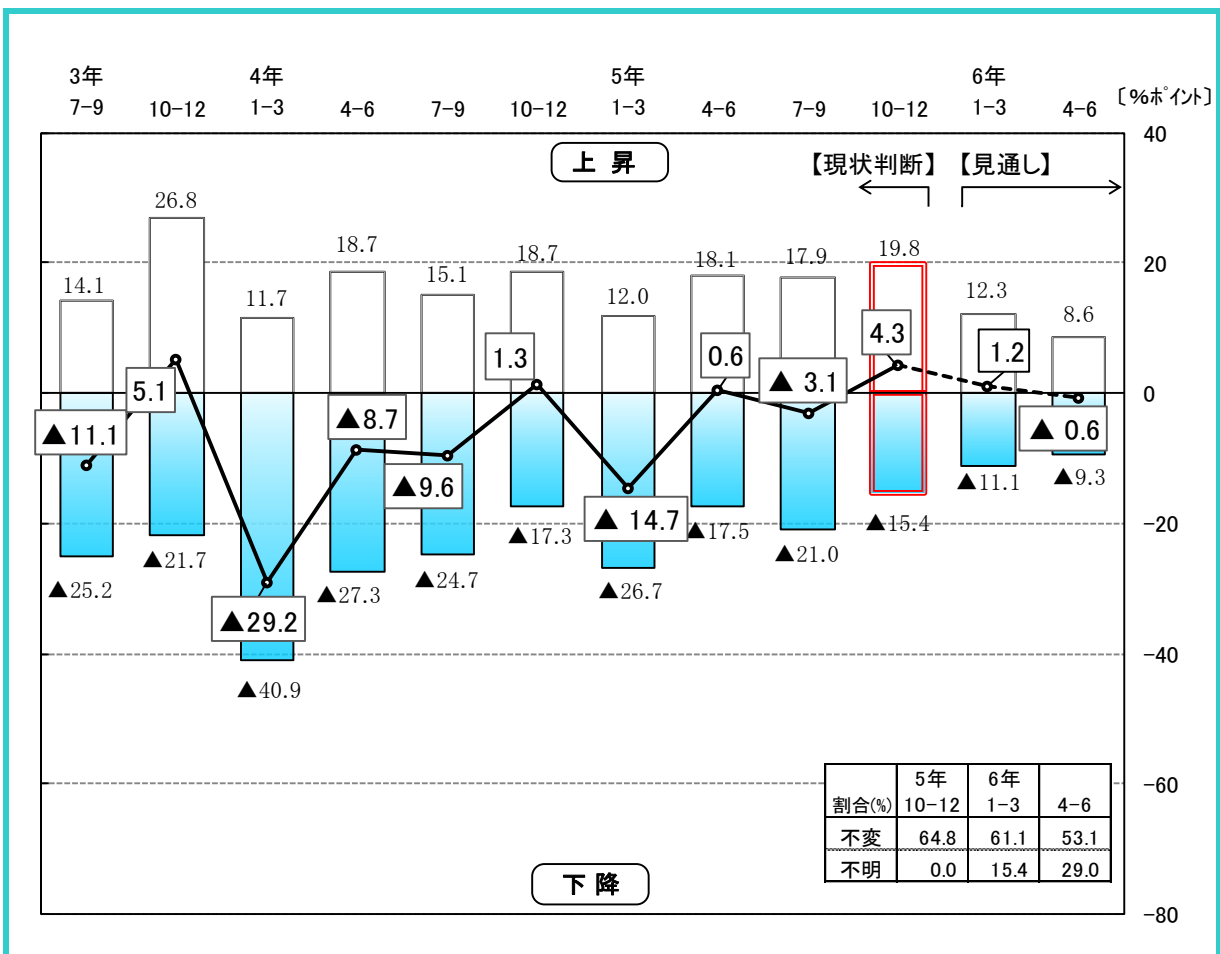
景況判断 BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)
 - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
 =10.0%ポイント (「上昇」超)

1. 景況判断 … 「上昇」超に転じている 翌期は「上昇」超幅が縮小する見通し

景況判断BSI

| 区分 | | 5年7~9月 | 5年10~12月 | | 6年1~3月 | | 6年4~6月 | |
|-----|------|--------|----------------|--------|----------------|-------|--------|-------|
| | | 前回調査 | 現状判断 | 差 | 見通し | 差 | 見通し | 差 |
| 全産業 | | ▲ 3.1 | (8.0) 4.3 | 7.4 | (9.3) 1.2 | ▲ 3.1 | ▲ 0.6 | ▲ 1.8 |
| 業種別 | 製造業 | 3.3 | (3.3) ▲ 1.6 | ▲ 4.9 | (6.6) ▲ 4.9 | ▲ 3.3 | 3.3 | 8.2 |
| | 非製造業 | ▲ 6.9 | (10.9) 7.9 | 14.8 | (10.9) 5.0 | ▲ 2.9 | ▲ 3.0 | ▲ 8.0 |
| 規模別 | 大企業 | 15.4 | (15.4) 3.8 | ▲ 11.6 | (15.4) 0.0 | ▲ 3.8 | 0.0 | 0.0 |
| | 中堅企業 | ▲ 4.4 | (6.7) 17.4 | 21.8 | (11.1) 8.7 | ▲ 8.7 | 8.7 | 0.0 |
| | 中小企業 | ▲ 7.7 | (6.6) ▲ 2.2 | 5.5 | (6.6) ▲ 2.2 | 0.0 | ▲ 5.6 | ▲ 3.4 |

(注) ()書きは前回(5年7~9月期)調査時の見通し



(1) 現状判断

現状（5年10～12月期）の景況判断 BSI は、4.3%ポイントと「上昇」超に転じている。

製造業は、半導体の供給制約が和らいでいる自動車などが「上昇」超となるものの、海外需要が弱含んでいる化学やコスト上昇の影響を受けている窯業・土石などが「下降」超となることから、「下降」超に転じている。

非製造業は、受注が低調となっている建設などが「下降」超となるものの、感染症5類移行後の人流回復に伴う需要増加により小売や運輸、郵便などが「上昇」超となることから、「上昇」超に転じている。

〈企業の声〉

- ↳【化学】当初想定よりも海外景気が弱含んでいることが背景となり需要が減少している。
- ↳【窯業・土石】輸送費用や人件費が上がっている反面、価格転嫁が難しい。
- ↳【他輸送機械】船舶向け需要が半減しているほか、金属部品の仕入れコストが高騰している。
- ↗【自動車】半導体の供給不足による影響からはほぼ正常化しており、受注が回復している。
- ↗【金属製品】取引先の好況を受けて、当社の受注も増加しており、フル生産で対応するなど、コロナ禍以前の生産水準まで回復することを見込んでいる。
- ↳【建設】新規受注が低調となっているほか、建設資材や人件費などあらゆるコストが高騰している。
- ↗【小売】最近では欧米からの旅行者の来店も増え、手頃なTシャツなどを購入する人も多い。
- ↗【運輸、郵便】人流増加により、観光バス・タクシー事業の売上が増加し、コロナ前の水準まで戻ってきている。

(2) 先行き見通し

先行きの景況判断 BSI は、翌期（6年1～3月期）は1.2%ポイントと「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

翌々期（6年4～6月期）は、▲0.6%ポイントと「下降」超に転じる見通しとなっている。製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超に転じる見通しとなっている。

〈企業の声〉

- ↳【金属製品】資材価格、消耗品、電気・ガス料金等のコストアップや設備修繕費が嵩んでいる。
- ↗【情報通信機械】新規の製品加工に係る受注を見込んでおり、本格生産に向けて準備中である。
- ↳【卸売】暖冬の影響により、冬服の売行きが芳しくないことに加え、円安の進行により仕入原価の上昇を見込んでいる。
- ↗【情報通信】システム開発・運用やコールセンター向けにおいて、想定外の受注が見込まれる。

2. 雇用（従業員数判断BSI）…「不足気味」超が続いている

(1) 現状判断

現状（5年12月末）の従業員数判断BSIは、35.8ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。製造業は、「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

(2) 先行き見通し

翌期（6年3月末）、翌々期（6年6月末）ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI〔不足気味 — 過剰気味〕

〔%ポイント〕

| 区分 | | 5年9月末 前回調査 | 5年12月末 現状判断 | 6年3月末 見通し | 6年6月末 見通し |
|-----|------|---------------|----------------|--------------|--------------|
| 全産業 | | 33.5 | 35.8 | 31.4 | 23.9 |
| 業種別 | 製造業 | 27.6 | 35.0 | 26.7 | 18.3 |
| | 非製造業 | 37.1 | 36.4 | 34.3 | 27.3 |
| 規模別 | 大企業 | 11.5 | 11.5 | 7.7 | 3.8 |
| | 中堅企業 | 27.3 | 33.3 | 31.1 | 26.7 |
| | 中小企業 | 43.5 | 44.3 | 38.6 | 28.4 |

〈企業の声〉

- ↗ 【食 料 品】 年末年始に向けたおせちなどの総菜需要増加に伴い、不足感が生じる。
- ↗ 【繊維工業】 新入学に向けて先行受注が入っており、前倒しで生産にあたっていることから不足感が生じている。
- ↗ 【窯業・土石】 退職に伴い、輸送ドライバーが不足していることから、求人による補充を実施する予定。
- ↗ 【生産用機械】 高齢職員の退職があり、技術者に不足が見られる。
- ↘ 【電気機械】 最近の新卒者は職業教育に時間がかかるため、人員に余裕のある間に新人教育等に力を入れている。
- ↗ 【建 設】 定年を含む退職者数に対して、採用が十分に追いついていない。
- ↗ 【小 売】 新規出店などを計画する中、常に従業員を募集している。
- ↗ 【運輸、郵便】 2024年問題に向けて、勤務時間を短くしてシフト制にするなどの対応を行っているところであるが、人手不足感は一層強まっている。今のところ人手不足による受注見送りは起きていないが、今後そういったケースがでてくるのではと危惧している。

3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…5年度は増収見込み

5年度は、前年度比6.7%の増収見込みとなっている。

製造業では、住宅などの建設需要の減少により木材・木製品などで減収となるものの、半導体不足の緩和や需要の回復などにより自動車や鉄鋼などが増収見込みとなっている。

非製造業では、新規出店効果などにより小売などで増収となるものの、前年度の大型案件の反動減により建設や鉱業、採石業、砂利採取業で減収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

| 売上高 | 全産業 | | 製造業 | | 非製造業 | |
|-----|-------|-----|-------|------|-------|-------|
| | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) |
| 5年度 | (5.4) | 6.7 | (8.8) | 11.4 | (0.1) | ▲ 0.3 |

(注) ()書きは前回(5年7～9月期)調査結果

4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…5年度は減益見込み

5年度は、前年度比▲27.5%の減益見込みとなっている。

製造業では、価格転嫁の進展により食料品などで増益見込みとなるものの、設備投資に伴う減価償却費の増加により化学や、原材料価格の上昇により自動車などで減益見込みとなっている。

非製造業では、販売価格の上昇により小売などで増益見込みとなるものの、燃料費などの上昇により運輸、郵便や宿泊、飲食サービスなどで減益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

| 経常利益 | 全産業 | | 製造業 | | 非製造業 | |
|------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) | (%) |
| 5年度 | (▲32.8) | ▲ 27.5 | (▲46.4) | ▲ 36.6 | (▲11.6) | ▲ 13.6 |

(注) ()書きは前回(5年7～9月期)調査結果

5. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…5年度は減少見込み

5年度は、前年度比▲3.1%の減少見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼で大型投資の反動減がみられるものの、繊維工業、食料品などで生産能力の増強投資がみられることから、増加見込みとなっている。

非製造業では、金融、保険で老朽化による店舗建替えや改装などがみられるものの、小売、農林水産業で前年度投資の反動減などがみられることから、減少見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

| 設備投資 | 全産業 | | 製造業 | | 非製造業 | |
|------|-----|-------|-------|-------|------|--------|
| | 5年度 | (0.9) | ▲ 3.1 | (3.2) | 2.5 | (▲3.7) |

(注) ()書きは前回(5年7～9月期)調査結果

〈企業の声〉

【鉄 鋼】今年度は省エネ対応のための設備投資を予定しているものの、前年度に製造ラインの大型投資を行ったことから反動減となっている。

【繊維工業】生産能力・開発体制増強のため、工場の増設を予定している。

【金融、保険】店舗建替えのほか、新紙幣に対応するためATMの更新を予定している。

【小 売】昨年大規模な改装やテナントの入替えを行った反動から前年度比で減少している。

【運輸、郵便】業容拡大に向けて事業所兼倉庫の新築移転を予定している。